

【調査の概要】  
 平成22年4月30時点調査(郵送法)  
 調査対象 県内1,000社  
 回答企業 403社(回答率 40.3%)

# ～ 製造業の回復基調が顕著 ～

－ 製造業の生産・販売高3ヶ月先見通しが3年ぶりプラスに－

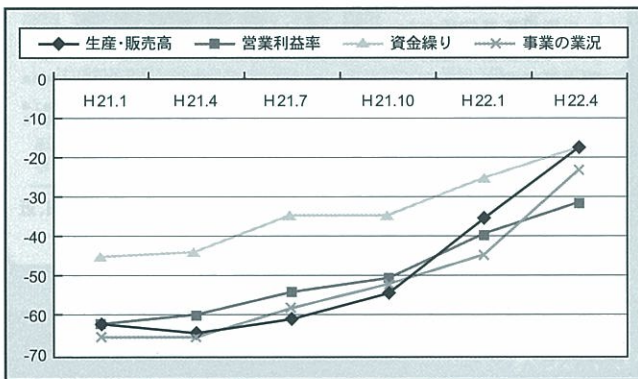
## 【全産業D I 値】(表1・表2)

山形県全体のD I 値(※1)の前年同月比推移をみると、回復基調にあることが窺える。生産・販売高(H22.1調査▲35.0→今回調査▲17.1)、営業利益率(▲39.0→▲31.4)、資金繰り(▲25.4→▲17.9)、事業業況(▲44.2→▲22.8)といずれにおいても改善傾向を示しており、特に「生産・販売高」や「事業の業況」項目の回復傾向が顕著である。

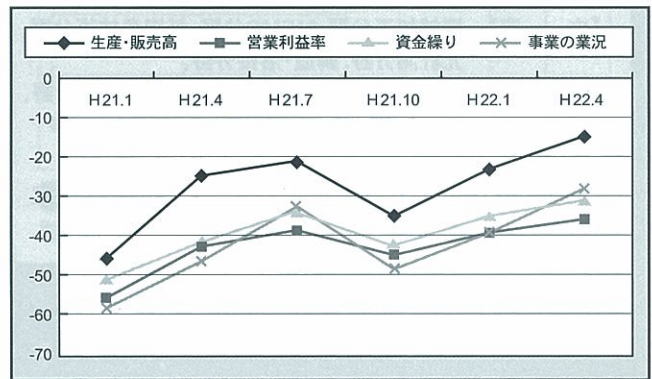
一方、3ヶ月先見通しD I 値(表2)をみると、前回調査からの回復傾向が持続されていることがわかる。生産・販売高(H22.1▲23.2→今回調査▲14.7)、営業利益率(▲39.3→▲35.6)、資金繰り(▲35.2→▲30.7)、事業の業況(▲38.9→▲28.0)と、前年同月比と同様に全ての項目で持ち直し傾向にある。

未だD I 値がマイナスポイントであることから、本県企業業況の本格的な改善傾向とまでは捉えられないが、前回調査同様に今回調査においても「現状」と「見通し」の両項目において改善傾向が見られたことは、リーマンショックからの立ち直り傾向が顕著になりつつあることと、今後も継続した景気持ち直しへの期待を窺わせる。

【表1－県計前年同月比DI値の推移】



【表2－3ヶ月先見通しDI値の推移】

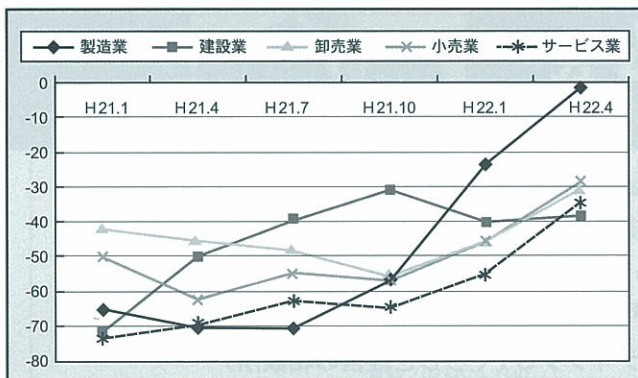


## 【産業別D I 値】(表3・表4)

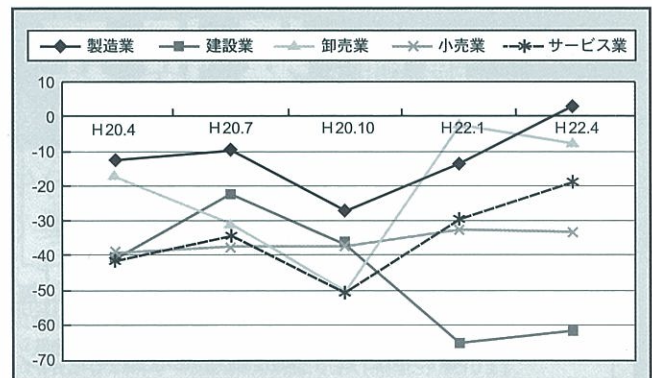
生産・販売高の前年同月比D I 値を業種別の推移でみると、今回調査では製造業(H22.1調査▲22.9→今回調査▲1.0)と大幅な改善傾向となったことが特徴となっている。この上方傾向は他の産業(卸売業▲45.5→▲30.0)、(小売業▲44.8→▲27.7)、(サービス業▲55.2→▲34.5)でも見受けられる。一方、建設業は前回調査の▲40.0から今回調査では▲37.5と小幅な改善にとどまる結果となった。

3ヶ月見通しD I 値については、製造業の回復基調が大きく、前回調査値の▲13.2から2.7へとH19.1月調査以来3年ぶりのプラス値となった。また、建設業(▲64.0→▲60.5)、サービス業(▲29.3→▲18.5)の見通しが改善されている一方、卸売業(▲2.3→▲7.5)、小売業(▲31.9→▲32.4)では今後も厳しい見方をしている企業が多い結果となっている。

【表3－業種別生産・販売高前年比DI値の推移】



【表4－業種別生産・販売高3ヶ月先見通しDI値の推移】



(※1) D I 値:「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数)